

## 第2章 本県の地域特性

### 1 地理的・地形的特性

#### (清流の国・木の国山の国)

「清流の国」、「木の国・山の国」である本県は、太平洋と日本海への流れを隔てる分水嶺や、雄大な木曾三川に代表される「清流」が、人々の生活に根付き、多くの恵みの源となっているとともに、3千メートル級の山岳地帯から海拔ゼロメートル地帯まで、高低差の大きい複雑な地形を有している。

木曾三川により形成された低平地(沖積平野)に人口が集中しており、その地盤は軟弱である。

また、山間狭隘部の河川沿いに集落が連担し、人口、資産、交通が集中する一方で、土砂災害のおそれのある区域が多数存在している。

- ・土砂災害警戒区域：18,383箇所 [令和6年3月31日時点]
- ・砂防指定地：88,273ha [令和6年3月31日時点]

さらに、山間部には、孤立するおそれのある地域が点在している。

- ・県内における孤立予想地域：28市町村に632地域 [令和6年1月1日時点]

#### (日本の真ん中に位置する内陸県)

本県は、日本のほぼ中央に位置し、東西(首都圏～関西圏)・南北(東海～北陸)交通の結節点、周囲を7つの県に囲まれた内陸県である。

#### (南海トラフ地震や内陸直下地震の発生が懸念)

南海トラフ地震が、今後30年以内に80%程度の確率で発生するともいわれている。本県では、全域が震度5強以上の揺れに見舞われ、県南部を中心に震度6弱と予測されている。

また、本県は全国で最も活断層の多い地域の一つであり、県内には100を超える活断層が確認されている。

## ◆岐阜県の活断層



### (御嵩町を中心とする中濃・東濃地域に亜炭鉱廃坑が存在)

愛知・岐阜・三重の東海3県には、亜炭が地下広く分布しており、本県では中津川市、瑞浪市、可児市、御嵩町を含む中濃・東濃地域において、明治初期から昭和30年代まで、燃料に用いるために盛んに掘削された。廃坑残存地域においては、埋戻し等の防災措置が十分なされないまま負の遺産として残存しており、今後発生が想定される巨大地震の影響で残柱や坑道天盤が広範囲にわたって崩壊を起こし、人命や財産に重大な損失を与えることが懸念されている。

## (県内の道路施設数・河川管理延長は全国トップクラス)

県が管理する道路施設数・河川管理延長は全国トップクラスであり、老朽化の目安とされる建設後40～50年を経過する施設の割合も今後さらに高まっていくことから、計画的な維持補修が極めて重要となっている。

### ◆県管理施設の状況

県管理施設の状況			建築後50年を経過する施設の割合 (%)			
	距離等 (全国順位)			R5年度末	10年後	20年後
道路の延長 ※1	4,108km	(11位)	15m以上の橋りょう数	26.1	45.2	69.6
トンネル数 ※1	176箇所	(7位)	トンネル数	17.2	32.8	57.2
15m以上の橋りょう数 ※1	1,716橋	(4位)	大規模河川構造物 ※3	37.3	52.5	78.0
河川延長 ※2	2,987km	(5位)				

※1 道路統計年報2023 (令和4年3月31日現在)  
 ※2 一級河川 (指定区間) の合計 (令和3年4月1日現在)  
 ※3 大規模河川構造物は40年を経過する施設の割合

## 2 気候的特性

### (多雨地域であり、近年、短期的・局地的豪雨が増加傾向)

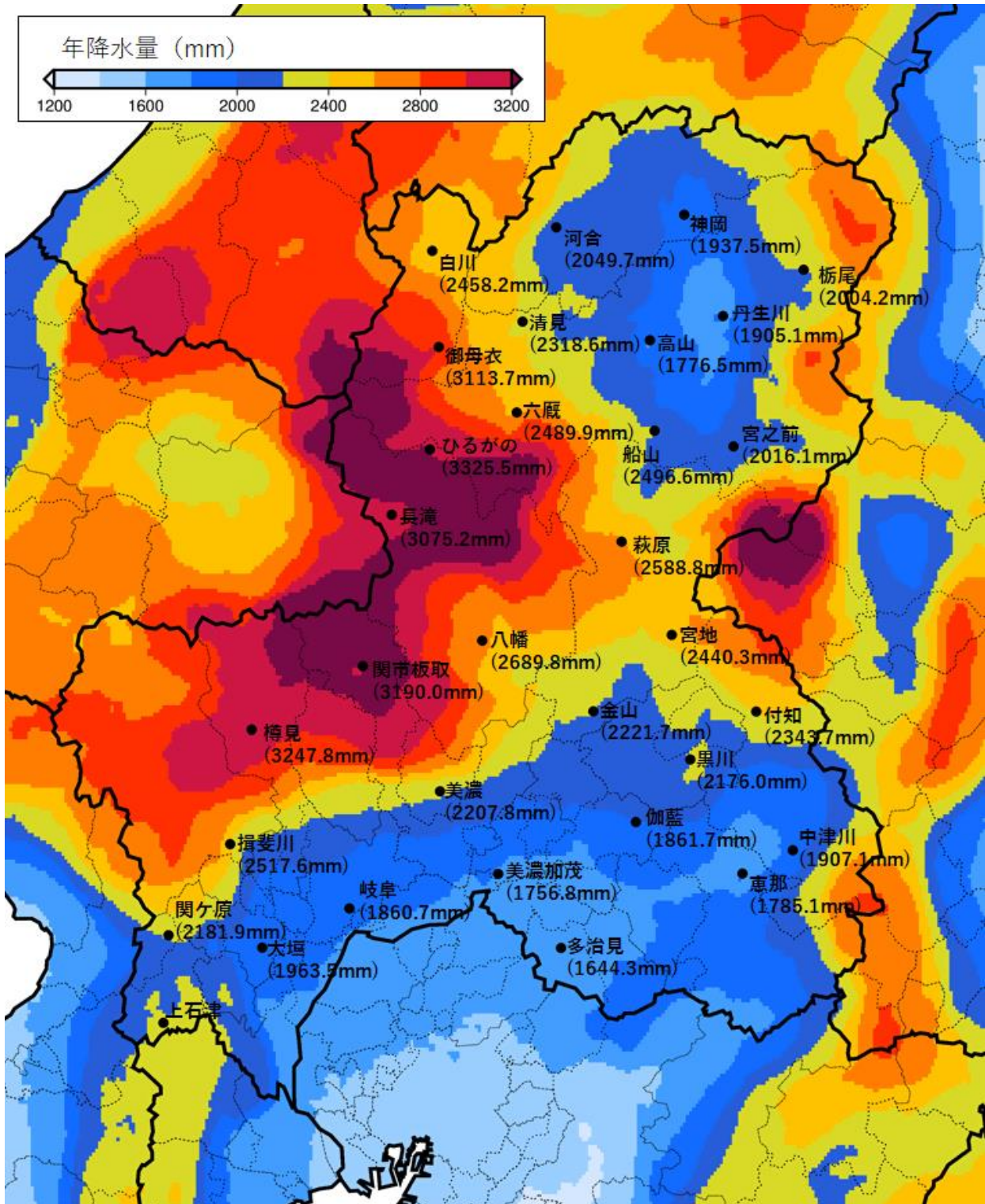
木曾三川流域の平均年間降水量は約2,500mmであり、全国平均の約1,700mmを大きく上回っている。特に、山間部は3,000mmを超える地域もある。また、近年では短期的・局地的豪雨が増加しており、どこで災害が発生しても不思議ではない気象状況となっている。

一方で、少雨による異常渇水も発生(例:平成6、7、17年)しているところである。

また、飛騨北部、岐阜西濃北部、郡上などの積雪の多い地域では、大雪による孤立や建物の崩壊、道路上での大規模な車両滞留の発生なども懸念されている。



◆岐阜県の年降水量の平年値分布



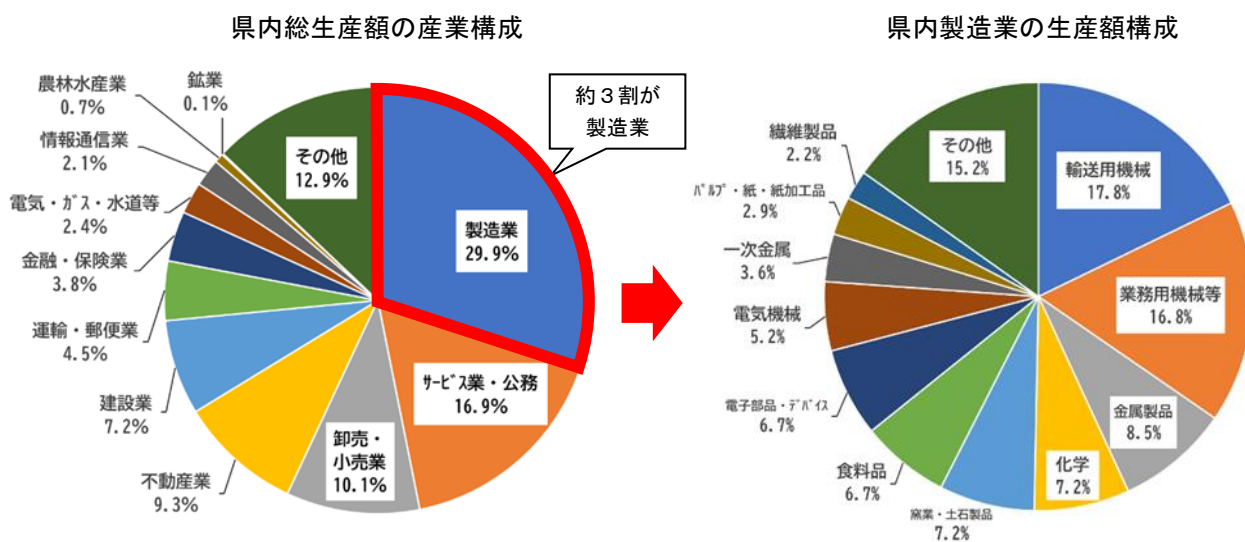
【出典：岐阜地方気象台ホームページ「岐阜県の地勢と気候特性」掲載データ】  
 ※気象庁メッシュ平年値（1991年～2020年）より描画

### 3 社会経済的特性

#### (日本を支える中部圏経済の一翼)

本県には、日本経済を支えるモノづくり中部のサプライチェーンを構成する企業が集積しており、災害で県内の企業に被害が生じることで、全国的な影響も懸念される。

#### ◆県内総生産額の産業構成・県内製造業の生産額構成



【出典：「令和3年度県民経済計算」(詳報)】

※項目については一部合算

#### (自動車依存度の高さ)

本県内には、空港や港湾が存在せず、鉄道網も発達していないことから、輸送や移動手段を車に大きく依存する社会構造となっている。

このため、道路交通ネットワークの安全性確保は、県民生活にとって大変重要な要素となっている。

#### (長期にわたる人口減少・少子高齢化の進展)

本県人口は2005年頃から減少を続けており、2050年には約136万人と、2020年と比べ約61万人の大幅減となる見込みである。

また、65歳以上の高齢者単独世帯は増加を続ける一方、社会・経済の担い手である現役世代(15-64歳)の減少による地域社会の崩壊が懸念されている。

【人口戦略会議の試算による「消滅可能性自治体(※)」(令和6年4月24日)】

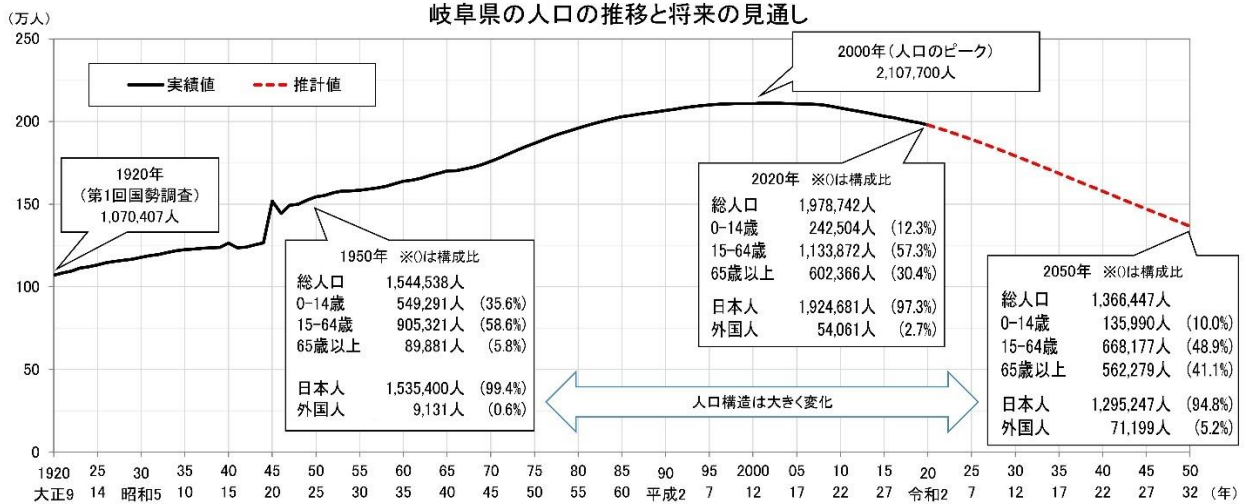
- ・全国で744自治体(全体の43%)、岐阜県内では以下の16市町村が該当

( 美濃市、瑞浪市、恵那市、山県市、飛騨市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、関ヶ原町、揖斐川町、池田町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村 )

※2020年から2050年までの間に、20~30代女性人口の減少率が50%以上となる自治体

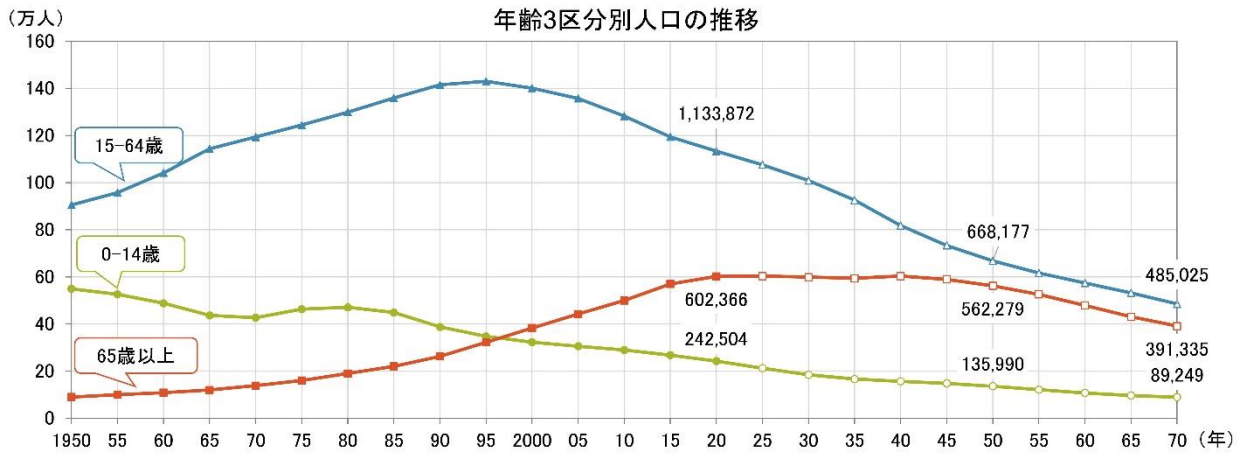


## ◆岐阜県の人口の推移と将来の見通し



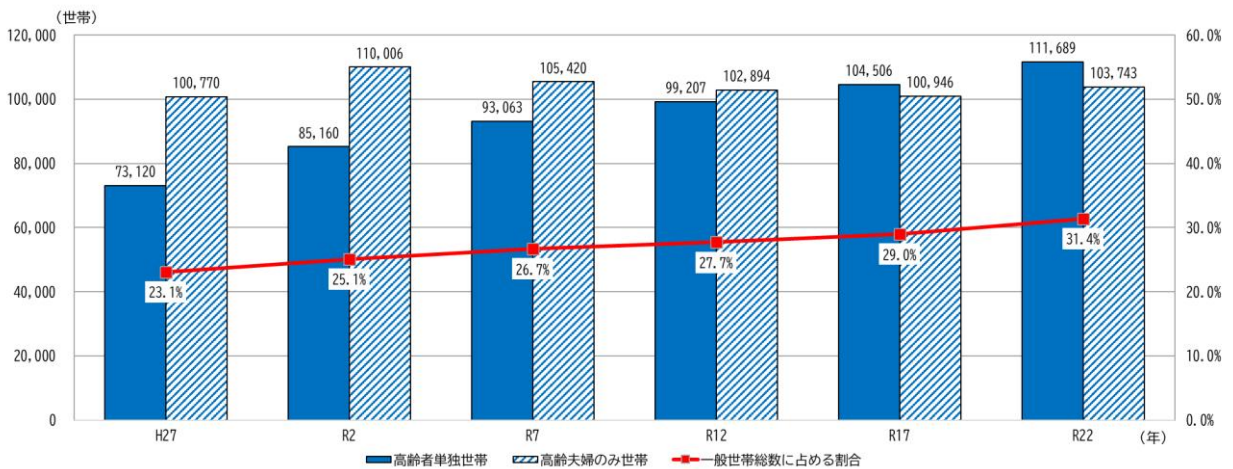
【出典：総務省「国勢調査(1945年は「人口調査）」」、総務省「人口推計(国勢調査による補間補正人口)」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成  
※将来人口(2050年)は単位未満を四捨五入して表示しているため、計算が一致しない場合がある。

## ◆年齢3区分別人口の推移



【出典：総務省「国勢調査」をもとに岐阜県政策研究会人口動向研究部会作成】

## ◆岐阜県の高齢者単独及び高齢夫婦のみの世帯数の推計



【出典：岐阜県「第9期岐阜県高齢者安心計画」をもとに作成】

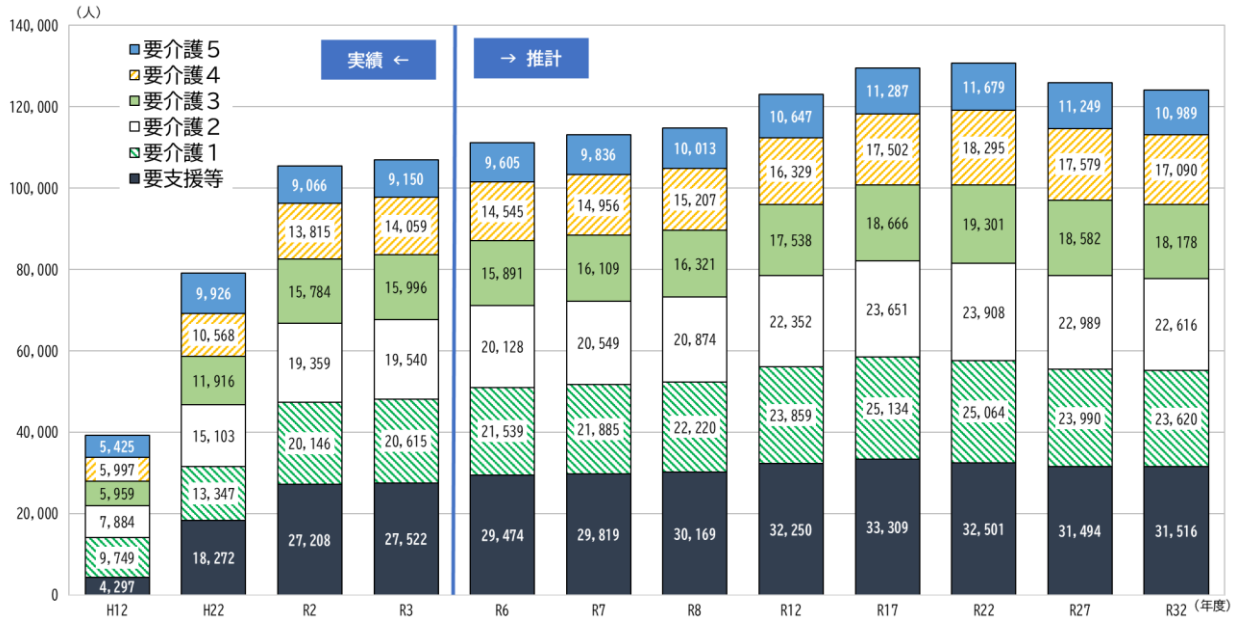
※H27、R2は国勢調査。R7以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(H31.4)

※「高齢夫婦のみ世帯」：世帯主が高齢者(65歳以上)である世帯を計上

## (災害時に支援を要する高齢者や障がいのある方は増加)

こうした中、在宅介護を受けながら自宅で暮らし続ける高齢者や障がいのある方は、増加していく見込みであり、災害時の支援も大きな課題となっている。

### ◆県内の要介護認定者数の見通し

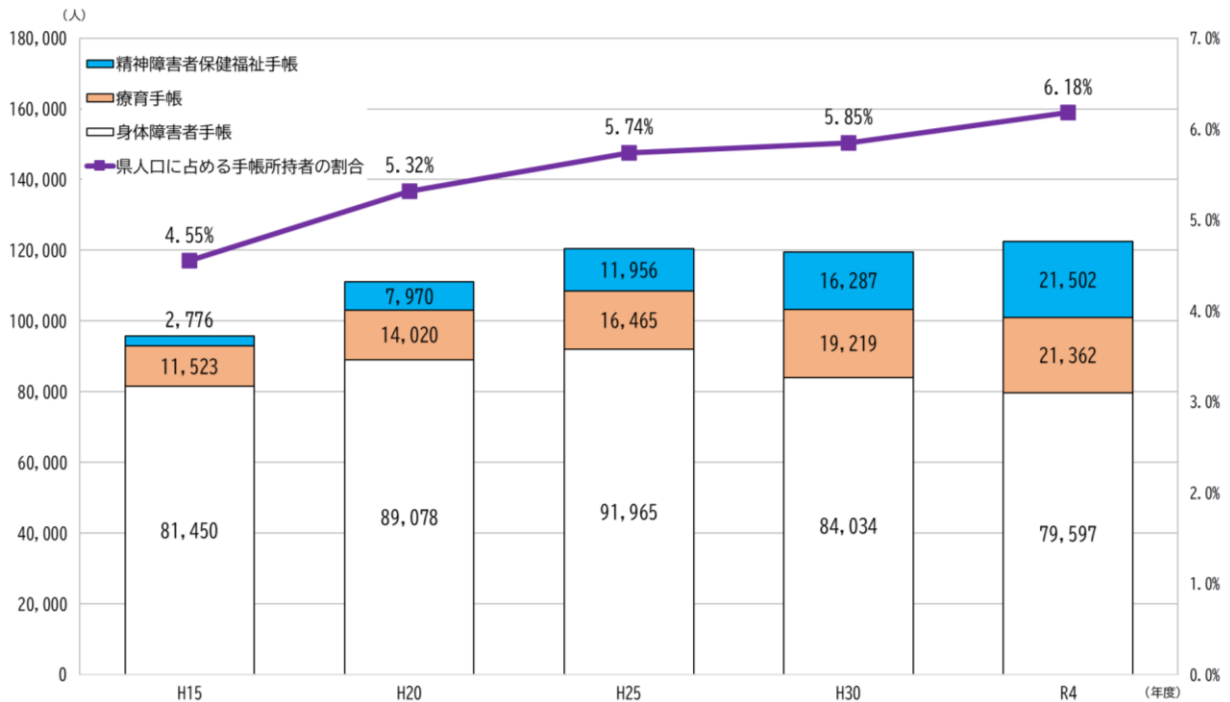


【出典：岐阜県「第9期岐阜県高齢者安心計画」をもとに作成】

※H12～R3は介護保険事業状況報告（年報）、R6以降は各保険者が推計した数値の積上げ（R6.3推計）

※各年度末現在、第2号被保険者を含む

### ◆県内の障がい者数（障害者手帳等の所持者数）の推移



【出典：岐阜県「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」をもとに作成】

※人口は、住民基本台帳に基づく人口（H20までは3月31日、H25以降は1月1日現在）

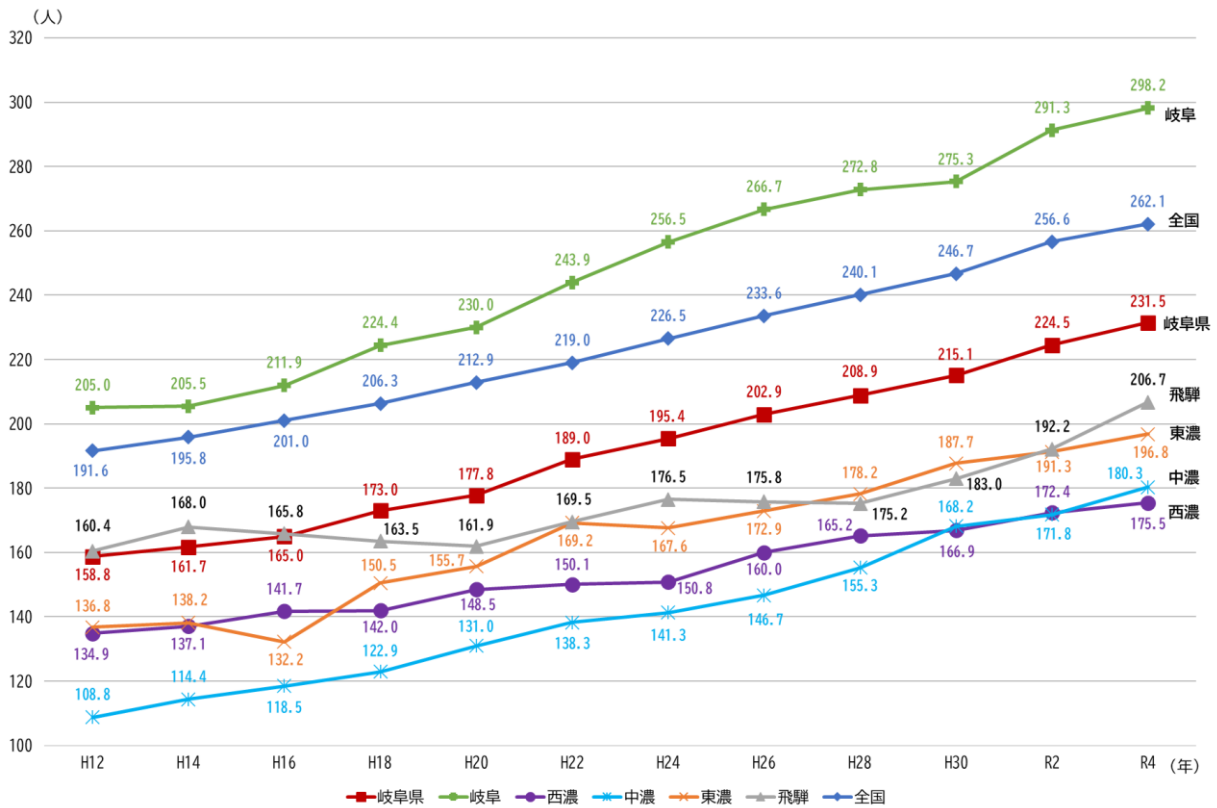
## (医療・介護人材の育成)

県医師会や岐阜大学医学部等と連携して医師確保対策が進められており、県内の医療施設に従事する医師数は徐々に増加しているが、人口10万人当たりで比較すると、本県は、全国的にみてなお低い水準に留まっている。一方で、岐阜圏域は全国平均を上回っている状況にあり、総数を増加させるとともに、地域偏在を解消していく必要がある。

また、県内の介護職員についても徐々に増加しているが、令和8年には約3万6千人の需要が発生する一方、供給可能となる職員は約3万4千人に留まる見込みとなっている。

このため、医療・介護人材の育成・確保を平時から計画的に進めるとともに、災害時においても医療・介護サービスの絶対的不足や被害の拡大を招くことのないようにしていく必要がある。

### ◆県内の圏域別人口10万人当たり医療施設従事医師数の推移

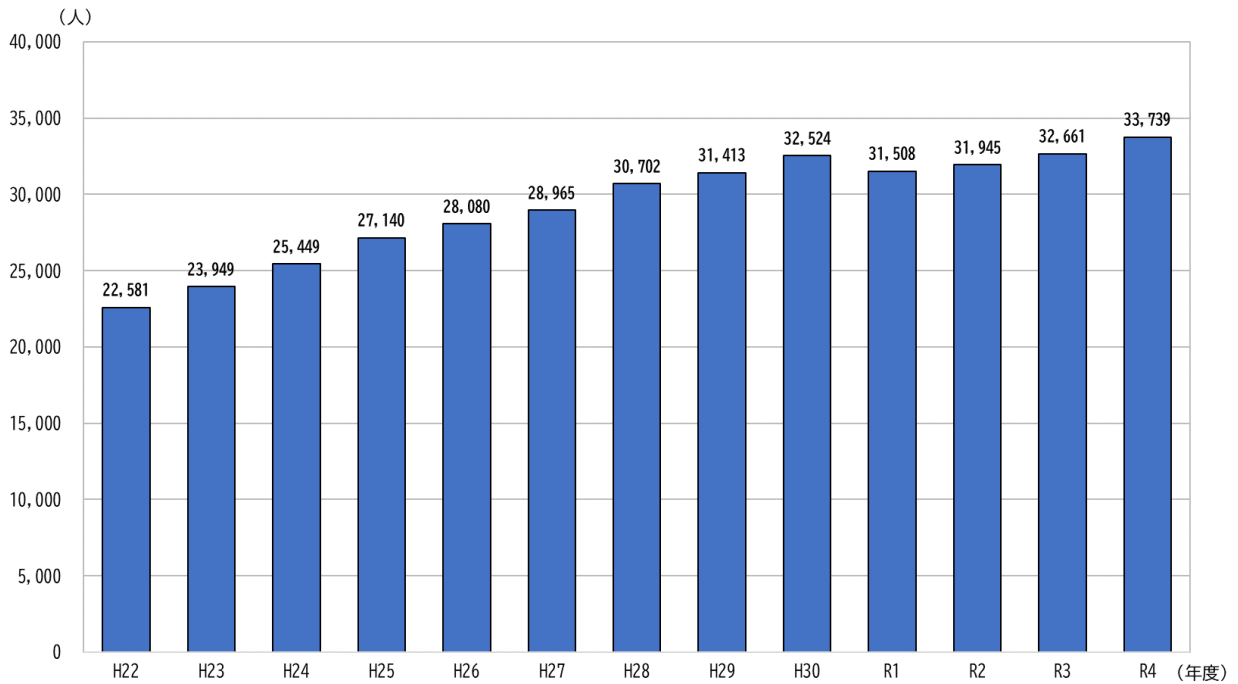


【出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」をもとに作成】

※H28年以前は「医師・歯科医師・薬剤師調査」

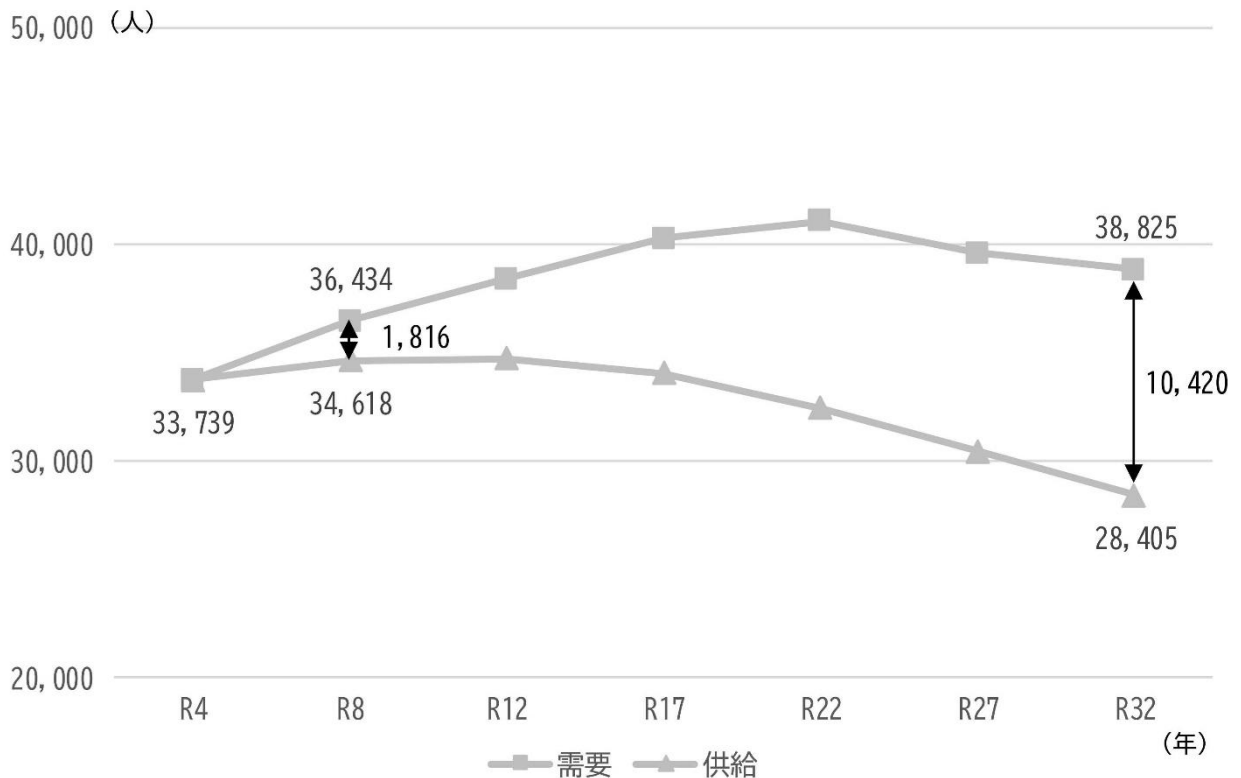


### ◆岐阜県の介護職員数の推移



【出典：岐阜県「岐阜県高齢者安心計画」掲載データをもとに作成（第6～9期計画を参照）】

### ◆岐阜県の介護人材需給の将来推計



【出典：岐阜県「第9期岐阜県高齢者安心計画」】

※厚生労働省の「介護人材需給推計ワークシート」を使用した岐阜県高齢福祉課による推計

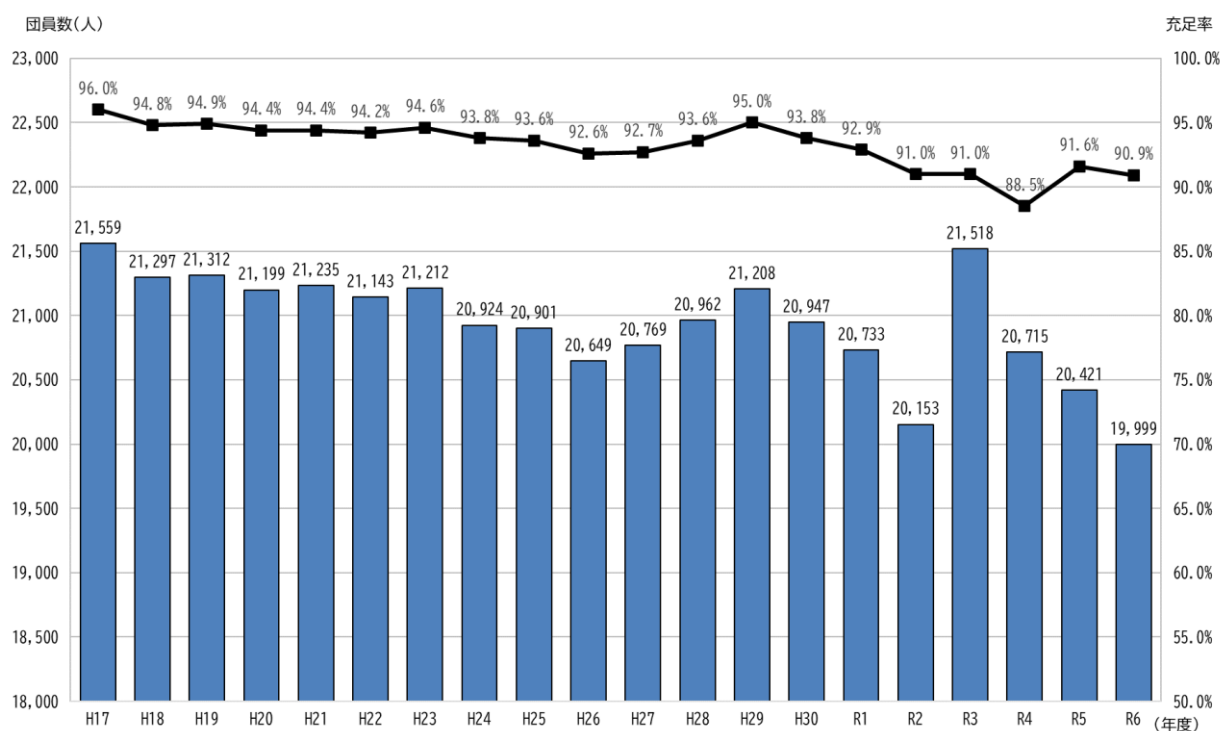
## (地域の安全・安心を担う人材が減少傾向)

地域防災の重要な担い手である消防団員数は、消防団加入促進事業費交付金制度や消防団協力事業所支援減税制度など、消防団員確保対策を推進しているものの減少傾向にある。また、専任水防団員数はここ10年で概ね横ばいであるものの、団員の高齢化など団員数維持に課題を抱えている。

さらに、迅速な復旧・復興や社会資本の維持管理等を担う建設業の担い手も年々減少するなど、地域の安全、安心を担う人材不足が懸念されている。

一方、県や市町村による地域の防災リーダーの育成が行われており、本県は、令和6年6月末時点において、人口10万人当たりの防災士認証者数が全国8位となっている。こうした人材の活躍により、地域の防災力を高める取組みが進められることが期待される。

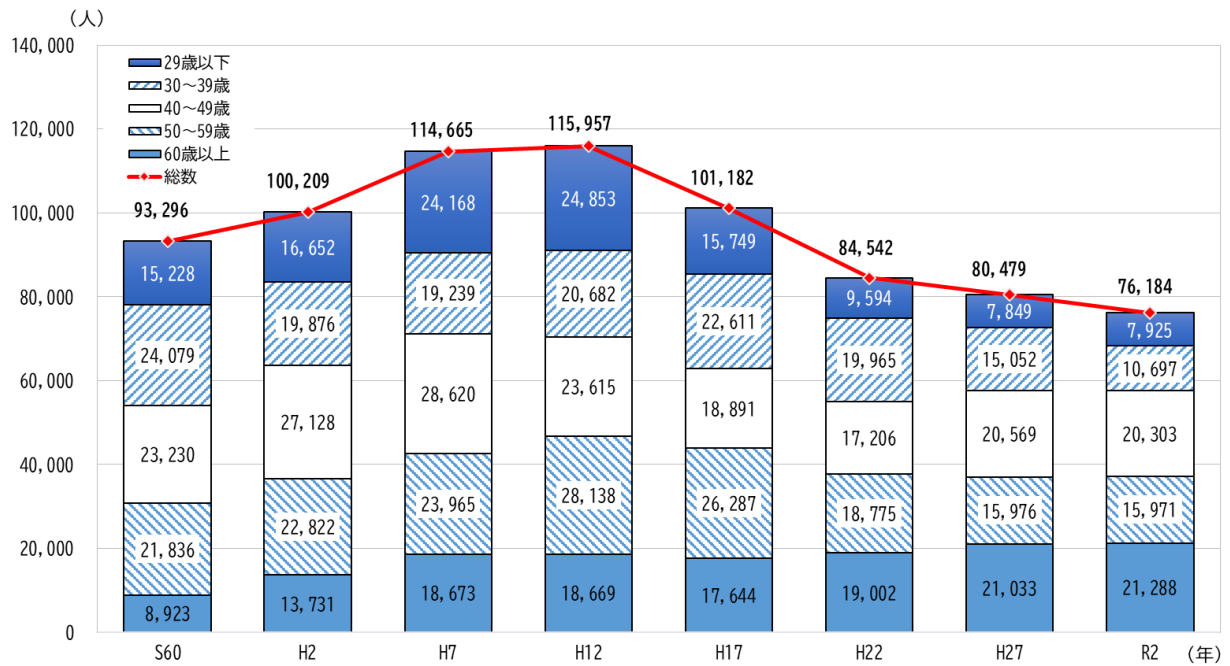
### ◆県内の消防団員数・充足率の推移



【出典：総務省「消防防災・震災対策現況調査」、総務省「消防団の組織概要等に関する調査の結果」をもとに作成】

※R3の団員数増加は、岐阜市における水防団員の加入に伴うもの

## ◆県内の建設業従事者数の推移



【出典：総務省「国勢調査」をもとに作成】

## ◆防災士認証者数

【人口10万人当たりの防災士認証者数】  
(上位10都道府県)

順位	都道府県	防災士数	人口10万人当たりの人数
1	愛媛県	23,397	1812.3
2	石川県	9,954	1250.5
3	大分県	13,688	1248.9
4	高知県	6,511	977.6
5	徳島県	6,383	918.4
6	宮崎県	7,271	697.8
7	新潟県	6,409	577.9
<b>8</b>	<b>岐阜県</b>	<b>9,393</b>	<b>486.4</b>
9	香川県	3,880	419.0
10	長野県	4,180	415.1

【県内市町村における防災士認証者数】  
(上位10市町村)

順位	市町村	防災士数
1	岐阜市	1,046
2	大垣市	991
3	中津川市	653
4	恵那市	556
5	可児市	535
6	高山市	452
7	輪之内町	437
8	羽島市	373
9	下呂市	367
10	飛騨市	330

【出典：日本防災士機構ホームページ掲載データをもとに作成】

※令和6年6月末現在の人数

※人口10万人当たりの人数の算出には、総務省「人口推計（2023年10月1日現在）」を使用

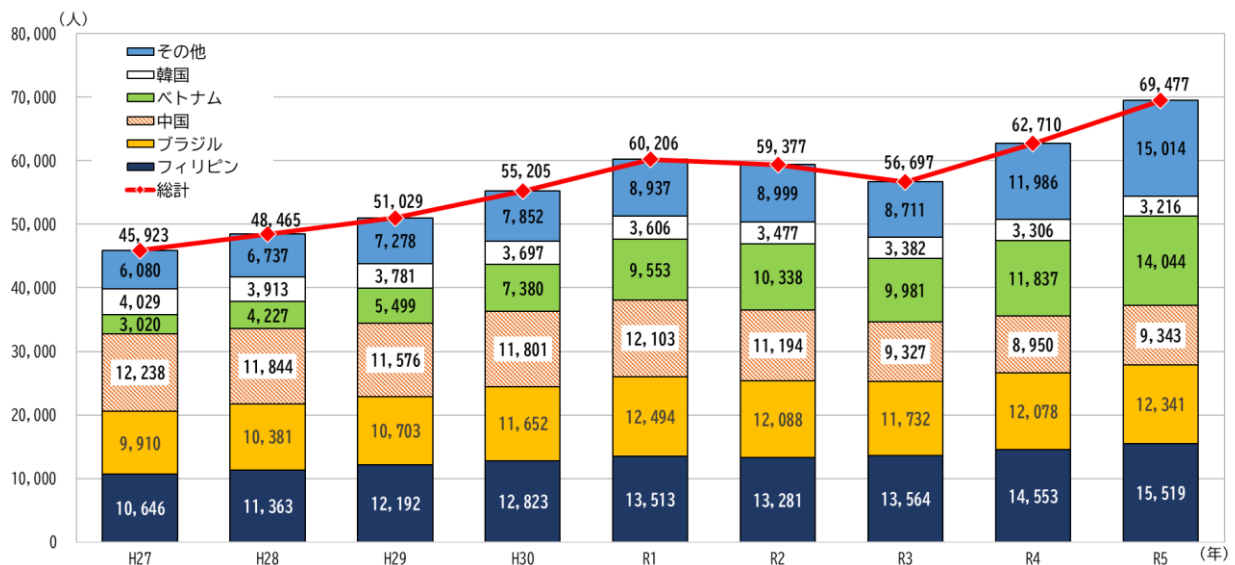
## (県内在住外国人や外国人観光客の増加)

本県における在住外国人については、感染症拡大に伴う出入国制限や景気動向などの不確定要素はあるものの、令和5年には過去最高となる約6万9千人となっている。

また、県内への外国人観光客についても、新型コロナウイルス感染症拡大による一時的な減少は見られたものの、その後、急速な回復傾向を示している。

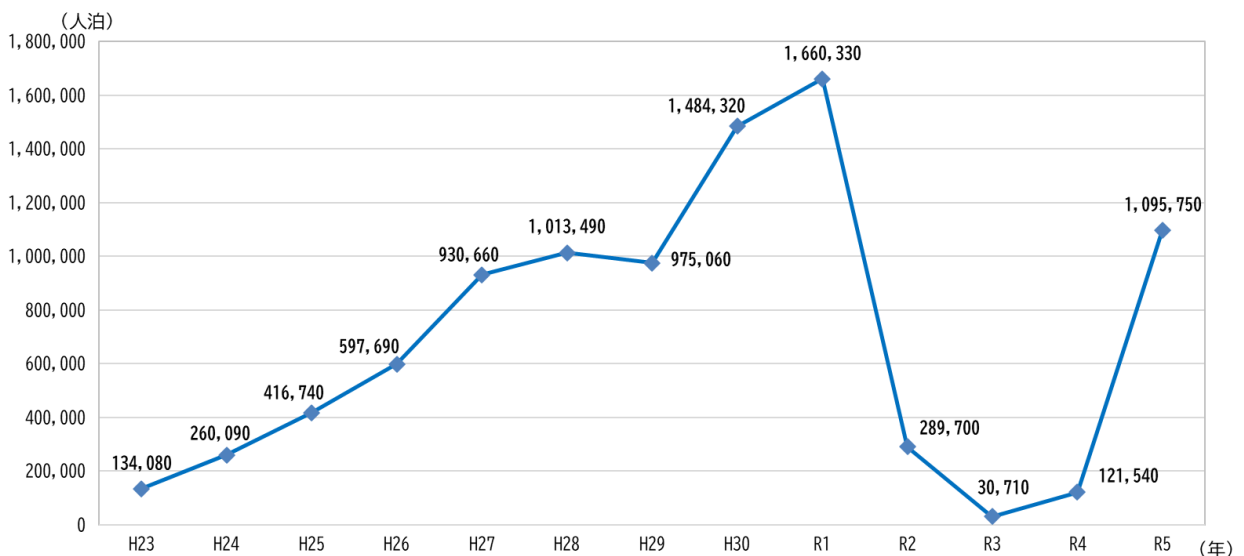
このため、災害時においては、こうした在住外国人や外国人観光客が、必要な情報を得られなかったために被災することのないよう、多様な手段・言語による情報発信を行う必要がある。

### ◆県内在住外国人の推移



【出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計」をもとに作成】  
※各年12月末現在の人数

### ◆県内の外国人延べ宿泊者数の推移



【出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに作成】